

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

～ 人と笑顔が満ちあふれた、北緯 40 度の地球村ふだい ～

平成 27 年 10 月
普代村

目次 Contents

- I 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針
- II 人口減少対策に関する住民ニーズ
- III 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略と第4次普代村総合発展計画の関係
- IV 基本目標と基本的方向
 - 1. 地域における安定した雇用を創出する
 - (1) 起業支援及び起業家教育の推進
 - (2) 株式会社等の設立推進
 - (3) つくり育てる産業の推進
 - (4) 労働人口の確保
 - (5) 専門知識を育む環境づくりの推進
 - 2. 地域への新しい人の流れをつくる
 - (1) 移住定住者の多様なニーズへの対応
 - (2) 目玉の創造
 - (3) 誘客拡大に向けた観光力強化
 - 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (1) 結婚しやすい環境づくりの推進
 - (2) ワークライフバランスの推進
 - (3) 女性にやさしい社会環境の創造
 - (4) 子どもの夢・希望生活環境の創造
 - 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - (1) 地域への移住者受入体制の推進
 - (2) 地域と地域をつなぐ人材育成
 - (3) 総合的な活動施設の整備促進
 - (4) ネットワーク環境の整備と利用促進
 - (5) 広域等連携の強化促進
- IV 資料編

I 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

(1) 基本的な考え方

本村は、平成 23 年度を起点に平成 32 年度を目標年度とする第 4 次普代村総合発展計画を策定し、目指す普代村の将来像を実現するため計画的な村づくりを推進してきました。

今般、平成 28 年度からの後期計画を策定するにあたっては、前期基本計画における村民満足度や成果目標達成度の検証を行うとともに、東日本大震災以後の社会経済状況の変化に対応するため、総合発展計画（施策体系）の見直しも含め検討するとしたところです。

そうした中、国は人口減少を克服するために国と地方が一体となって地方創生に取り組む方針を示し、昨年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

よって、まち・ひと・しごと創生法に基づき国及び岩手県が策定する総合戦略を踏まえつつ、普代村の人口の将来展望である「普代村人口ビジョン」を示し、今後 5 カ年の「総合戦略」と「後期基本計画」を一体的に推進するため策定するものです。

(2) 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則等、また、岩手県が策定する「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」を基に、本村における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策 5 原則抜粋

☆基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

☆政策 5 原則

- ①自立性 … 各施策、構造的な問題に対し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- ②将来性 … 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③地域性 … 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- ④直接性 … 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- ⑤結果重視 … 明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

(3) 総合戦略の構成と計画期間

「普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「第4次普代村総合発展計画」、「普代村人口ビジョン」を踏まえ、村の将来人口の目標値の実現に向けた基本目標4分野の施策を取りまとめたもので、計画期間は5年間（平成27年度～平成31年度）です。

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）	
将来人口目標値 (2040年)	☆総人口 2,258 人の実現 ☆希望出生率 (2.07) の実現 ☆社会増減ゼロの実現
基本目標4分野	1. 地域における安定した雇用を創出する
	2. 地域への新しい人の流れをつくる
	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(4) 総合戦略の政策検証とフォローアップ

基本目標の4分野は、5年後（平成31年度）の実現すべき成果に関する数値目標を設定するとともに、基本目標の各分野を構成する各施策については、効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標〔KPI〕）を設定しています。

この初版を基本に、今後策定される岩手県の「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」との調整を図りながら、計画期間中の毎年3月に、有識者で組織する「普代村まち・ひと・しごと創生推進会議」において、総合戦略の進捗管理及び評価・検証内容に応じて必要な見直しを行っていきます。

II 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する住民ニーズ

(1) 現状のまちづくりの分野別満足度

ポイント! <生活環境に関する施策の満足度が高い>

各施策分野の満足度については、以下のとおりです。「消防・防災」と「ごみ収集・処理」などの生活環境に関する施策や、「医療対策」と「保健対策（健診・健康講座など）」の保健・医療の施策に対する満足度が高く、主に産業振興に関する施策の満足度が低くなっています。

■各分野の評価一覧（「満足」と「やや満足」の合計が高い順）

施策	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
消防・防災	16.6%	52.4%	10.8%	2.7%	17.5%
ごみ収集・処理	18.5%	49.3%	11.8%	5.2%	15.2%
医療対策	17.7%	49.3%	12.3%	4.2%	16.4%
保健対策（健診・健康講座など）	17.0%	49.3%	11.4%	3.3%	19.1%
治安・防犯	16.2%	49.3%	11.2%	2.1%	21.2%
交通安全	14.1%	50.9%	11.2%	3.3%	20.6%
① 小・中学校の教育	10.4%	48.4%	12.7%	3.9%	24.7%
幼児教育	10.8%	47.6%	11.0%	4.0%	26.6%
保育・子育て支援	13.9%	43.9%	13.1%	4.0%	25.0%
公共交通（バス・鉄道）	9.2%	43.5%	22.4%	6.7%	18.1%
生涯学習	7.7%	44.5%	18.1%	4.4%	25.2%
高齢化対策	7.9%	43.7%	21.4%	9.6%	17.3%
道路整備	10.0%	41.2%	20.4%	10.2%	18.1%
スポーツ振興	8.3%	41.8%	19.1%	5.8%	25.0%
水産業振興	7.7%	42.2%	22.2%	6.9%	21.0%
障がい者支援	9.1%	40.3%	20.6%	6.2%	23.9%
地域の情報化	5.2%	39.1%	24.5%	7.5%	23.7%
歴史・文化財の保全・活用	6.6%	37.4%	24.5%	6.6%	25.0%
② 除雪・排雪	8.1%	32.4%	28.7%	17.0%	13.9%
下水処理	8.9%	31.0%	25.6%	13.5%	21.0%
男女共同参画	4.8%	35.1%	27.4%	6.6%	26.2%
地域振興（コミュニティづくり）	4.4%	34.9%	29.7%	6.7%	24.3%
行財政運営	4.6%	34.3%	27.7%	9.6%	23.7%
② 公園・緑地整備	6.2%	32.2%	29.9%	11.4%	20.4%
農林業振興	3.1%	34.9%	26.8%	9.8%	25.4%
省エネ・新エネ対策	2.1%	32.2%	30.4%	9.1%	26.2%
② 近隣市町村との交流・連携	3.3%	30.6%	32.9%	10.2%	22.9%
工業振興（建設業を含む）	2.1%	28.3%	31.4%	10.4%	27.7%
商業振興	2.5%	25.8%	30.1%	15.2%	26.4%
観光振興	3.3%	22.7%	30.6%	16.4%	27.0%

①「満足」、「やや満足」の合計が50.0%を上回った施策（30 施策中 14 施策）

「消防・防災」「ごみ収集・処理」「医療対策」「保健対策（健診・健康講座など）」「治安・防犯」「交通安全」「小・中学校の教育」「幼児教育」「保育・子育て支援」「公共交通（バス・鉄道）」「生涯学習」「高齢化対策」「道路整備」「スポーツ振興」の順に高い満足度になっており、生活環境、保健・医療などに関する施策に対して満足度が高くなっています。

②「やや不満」、「不満」の合計が40.0%を上回った施策（30 施策中 6 施策）

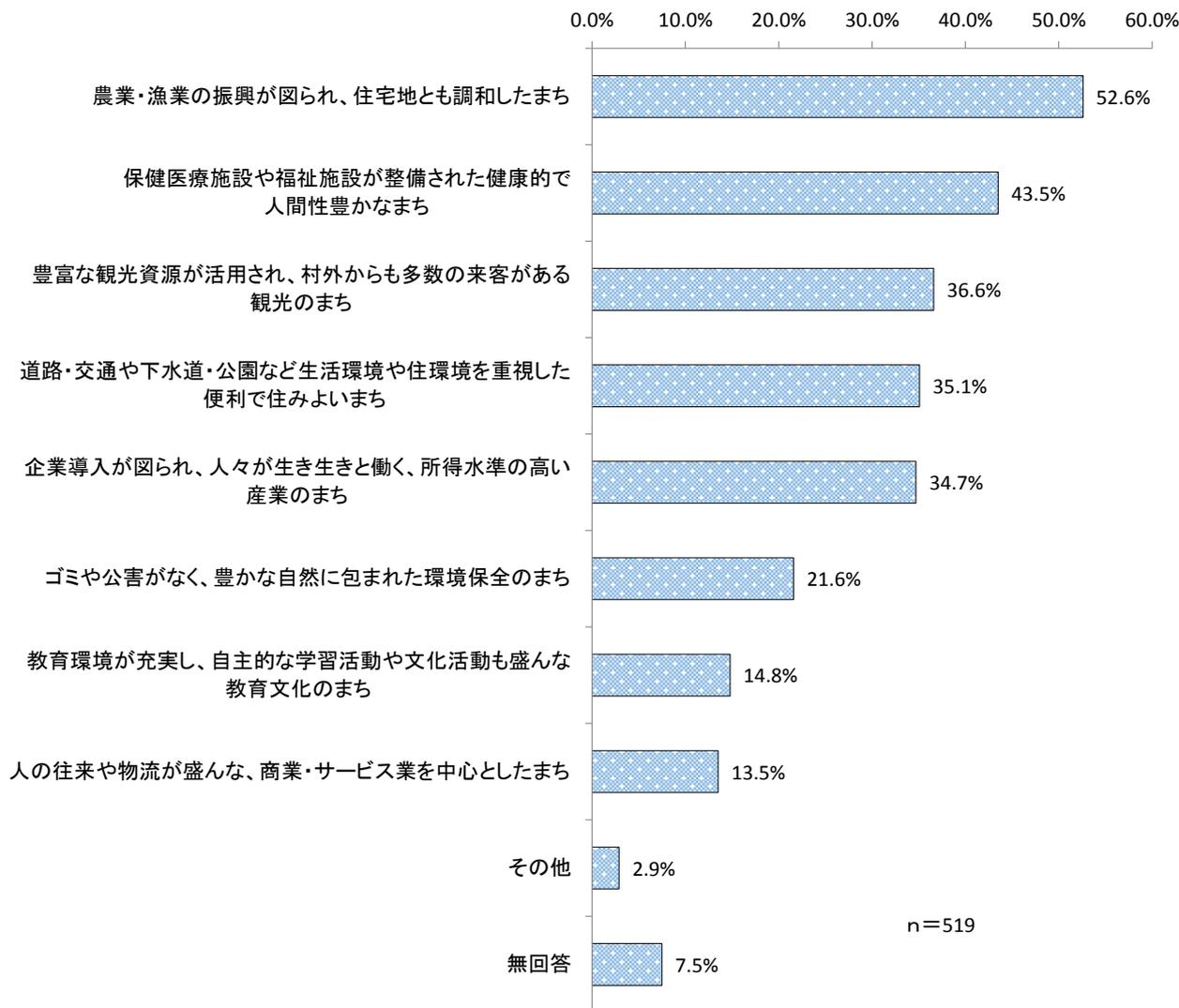
「観光振興」「除雪・排雪」「商業振興」「近隣市町村との交流・連携」「工業振興（建設業を含む）」「公園・緑地整備」の順に満足度が低く、主に産業振興に関する施策に対して満足度が低くなっています。

(2) 将来展望について

ポイント！ <普代村の将来像は「農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち」が高い>

望ましい普代村の将来像については、「農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち」が52.6%で最も高くなっています。次いで、「保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち」が43.5%、「豊富な観光資源が活用され、村外からも多数の来客がある観光のまち」が36.6%で上位3項目となっています。

問11 望ましい普代村の将来像



望ましい普代村の将来像について、年代別に上位2項目をみると、40～50歳代と60歳代以上については、全体と同じ項目が高くなっていますが、30歳代以下については、「保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち」が63.2%で最も高く、次いで、「道路・交通や下水道・公園など生活環境や住環境を重視した便利で住みよいまち」が50.0%となっています。

■年代別にみた望ましい普代村の将来像

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち	18	47.4%	79	52.7%	168	53.2%	8	53.3%	273	52.6%
豊富な観光資源が活用され、村外からも多数の来客がある観光のまち	13	34.2%	60	40.0%	111	35.1%	6	40.0%	190	36.6%
道路・交通や下水道・公園など生活環境や住環境を重視した便利で住みよいまち	19	50.0%	53	35.3%	105	33.2%	5	33.3%	182	35.1%
人の往来や物流が盛んな、商業・サービス業を中心としたまち	10	26.3%	21	14.0%	36	11.4%	3	20.0%	70	13.5%
企業導入が図られ、人々が生き生きと働く、所得水準の高い産業のまち	10	26.3%	57	38.0%	108	34.2%	5	33.3%	180	34.7%
保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち	24	63.2%	64	42.7%	134	42.4%	4	26.7%	226	43.5%
教育環境が充実し、自主的な学習活動や文化活動も盛んな教育文化のまち	15	39.5%	25	16.7%	36	11.4%	1	6.7%	77	14.8%
ゴミや公害がなく、豊かな自然に包まれた環境保全のまち	5	13.2%	31	20.7%	73	23.1%	3	20.0%	112	21.6%
その他	1	2.6%	2	1.3%	10	3.2%	2	13.3%	15	2.9%
無回答	0	0.0%	7	4.7%	29	9.2%	3	20.0%	39	7.5%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

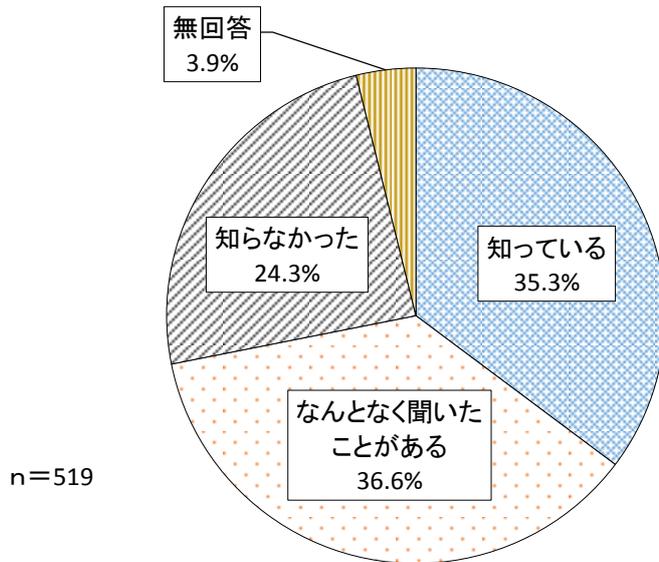
(3) 人口減少に対する意識について

ポイント！<社人研の推計結果については「知っている」は35.3%>

普代村の人口減少に関する国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計結果について、「知っている」は35.3%となっています。「なんとなく聞いたことがある」は36.6%で、「知っている」との回答と合わせて、何らかの形で認知している人は71.9%となっています。

一方、「知らなかった」との回答は24.3%となっています。

問13 人口が減少する推計結果の認知度



■年代別にみた人口が減少する推計結果の認知度

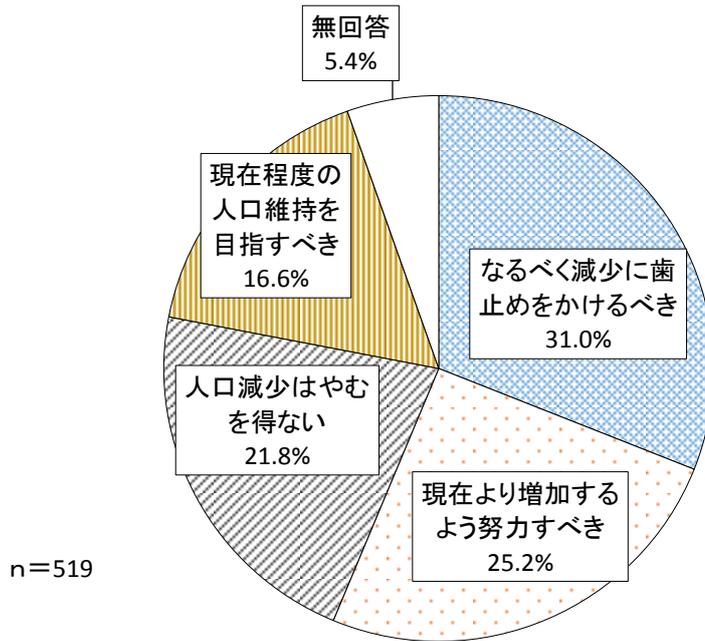
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
知っている	13	34.2%	52	34.7%	115	36.4%	3	20.0%	183	35.3%
なんとなく聞いたことがある	14	36.8%	53	35.3%	119	37.7%	4	26.7%	190	36.6%
知らなかった	10	26.3%	42	28.0%	70	22.2%	4	26.7%	126	24.3%
無回答	1	2.6%	3	2.0%	12	3.8%	4	26.7%	20	3.9%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「人口減少に歯止め」と「人口増に向けた努力」を合わせると過半数を超える＞

人口減少に対する対応策についてたずねたところ、「なるべく減少に歯止めをかけるべき」が31.0%で最も高くなり、次いで、「現在より増加するよう努力すべき」が25.2%となっています。人口減少に歯止めをかけ、さらには、人口増に向けた努力を求める人が合わせて56.2%となり、過半数を超えています。

一方、「人口減少はやむを得ない」は21.8%となり、「現在程度の人口維持を目指すべき」は16.6%となっています。

問14 人口減少への望ましい対応策



人口減少への望ましい対応策を年代別にみると、30歳代以下と40～50歳代では、全体集計と同様に「なるべく減少に歯止めをかけるべき」が最も高くなっていますが、次いで、「人口減少はやむを得ない」とする回答が高くなっています。

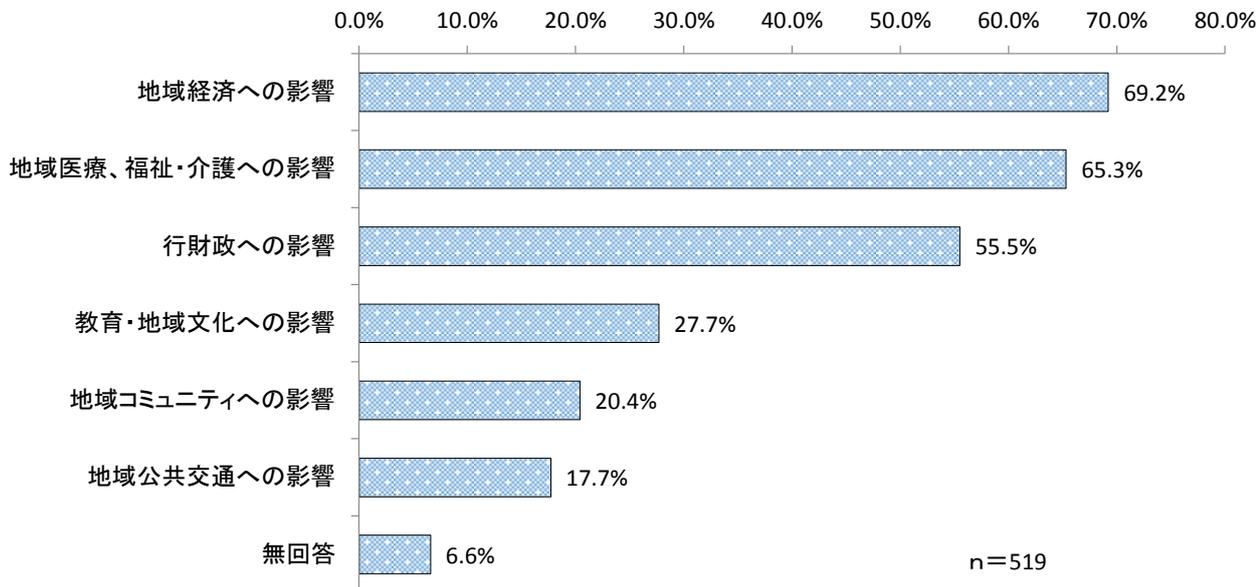
■年代別にみた人口減少への望ましい対応策

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現在より増加するよう努力すべき	7	18.4%	36	24.0%	86	27.2%	2	13.3%	131	25.2%
現在程度の人口維持を目指すべき	7	18.4%	23	15.3%	55	17.4%	1	6.7%	86	16.6%
なるべく減少に歯止めをかけるべき	12	31.6%	48	32.0%	97	30.7%	4	26.7%	161	31.0%
人口減少はやむを得ない	11	28.9%	39	26.0%	59	18.7%	4	26.7%	113	21.8%
無回答	1	2.6%	4	2.7%	19	6.0%	4	26.7%	28	5.4%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！<人口減少で「地域経済への影響」と「地域医療、福祉・介護への影響」を懸念>

人口減少による社会への影響と不安については、「地域経済への影響」が 69.2%で最も高くなり、次いで、「地域医療、福祉・介護への影響」が 65.3%、「行財政への影響」が 55.5%となっています。

問15 人口減少の社会への影響と不安



人口減少の社会への影響と不安を年代別にみると、30歳代以下では、「教育・地域文化への影響」が 65.8%で最も高くなっています。

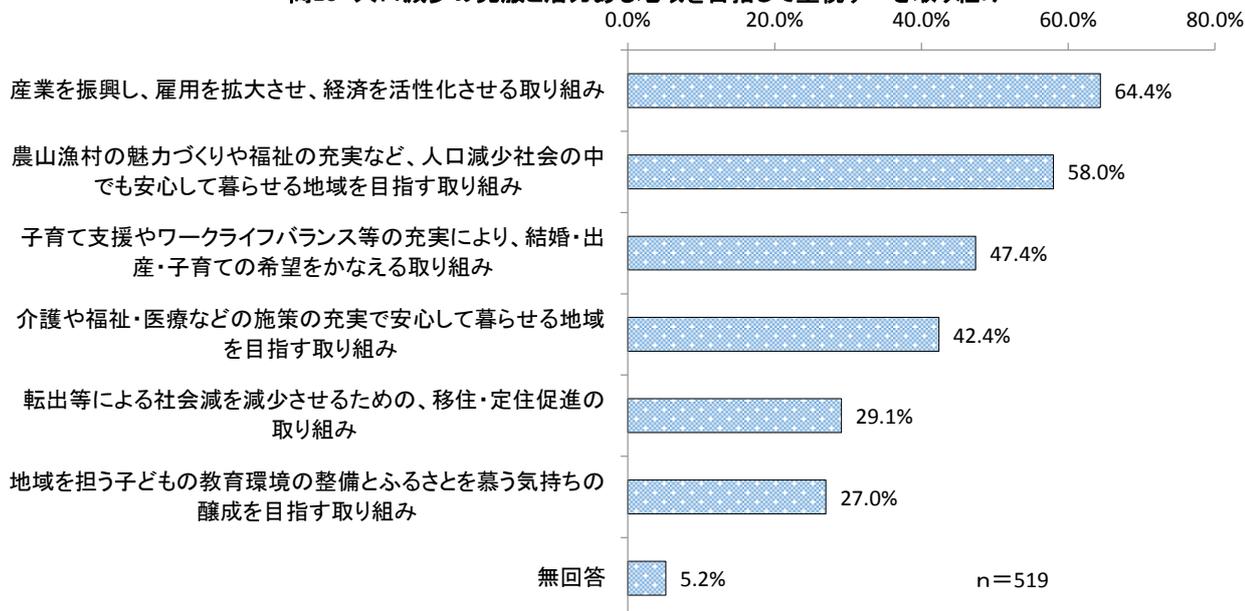
■年代別にみた人口減少の社会への影響と不安

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
地域経済への影響	20	52.6%	113	75.3%	220	69.6%	6	40.0%	359	69.2%
地域医療、福祉・介護への影響	24	63.2%	91	60.7%	217	68.7%	7	46.7%	339	65.3%
教育・地域文化への影響	25	65.8%	41	27.3%	76	24.1%	2	13.3%	144	27.7%
地域公共交通への影響	7	18.4%	22	14.7%	61	19.3%	2	13.3%	92	17.7%
地域コミュニティへの影響	13	34.2%	37	24.7%	56	17.7%	0	0.0%	106	20.4%
行財政への影響	17	44.7%	84	56.0%	181	57.3%	6	40.0%	288	55.5%
無回答	1	2.6%	5	3.3%	23	7.3%	5	33.3%	34	6.6%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」が高い＞

人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組みについてたずねたところ、「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」が64.4%で最も高くなり、次いで、「農山漁村の魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域を目指す取り組み」が58.0%、「子育て支援やワークライフバランス等の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が47.4%となっています。

問16 人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組み



人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」に次いで、「教育・地域文化への影響」が57.9%で高くなっています。

■年代別にみた人口減少の社会への影響と不安

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み	26	68.4%	106	70.7%	195	61.7%	7	46.7%	334	64.4%
転出等による社会減を減少させるための、移住・定住促進の取り組み	15	39.5%	48	32.0%	85	26.9%	3	20.0%	151	29.1%
子育て支援やワークライフバランス等の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み	22	57.9%	68	45.3%	154	48.7%	2	13.3%	246	47.4%
農山漁村の魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域を目指す取り組み	21	55.3%	82	54.7%	193	61.1%	5	33.3%	301	58.0%
介護や福祉・医療などの施策の充実で安心して暮らせる地域を目指す取り組み	15	39.5%	65	43.3%	134	42.4%	6	40.0%	220	42.4%
地域を担う子どもの教育環境の整備とふるさとを慕う気持ちの醸成を目指す取り組み	12	31.6%	42	28.0%	83	26.3%	3	20.0%	140	27.0%
無回答	1	2.6%	3	2.0%	18	5.7%	5	33.3%	27	5.2%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

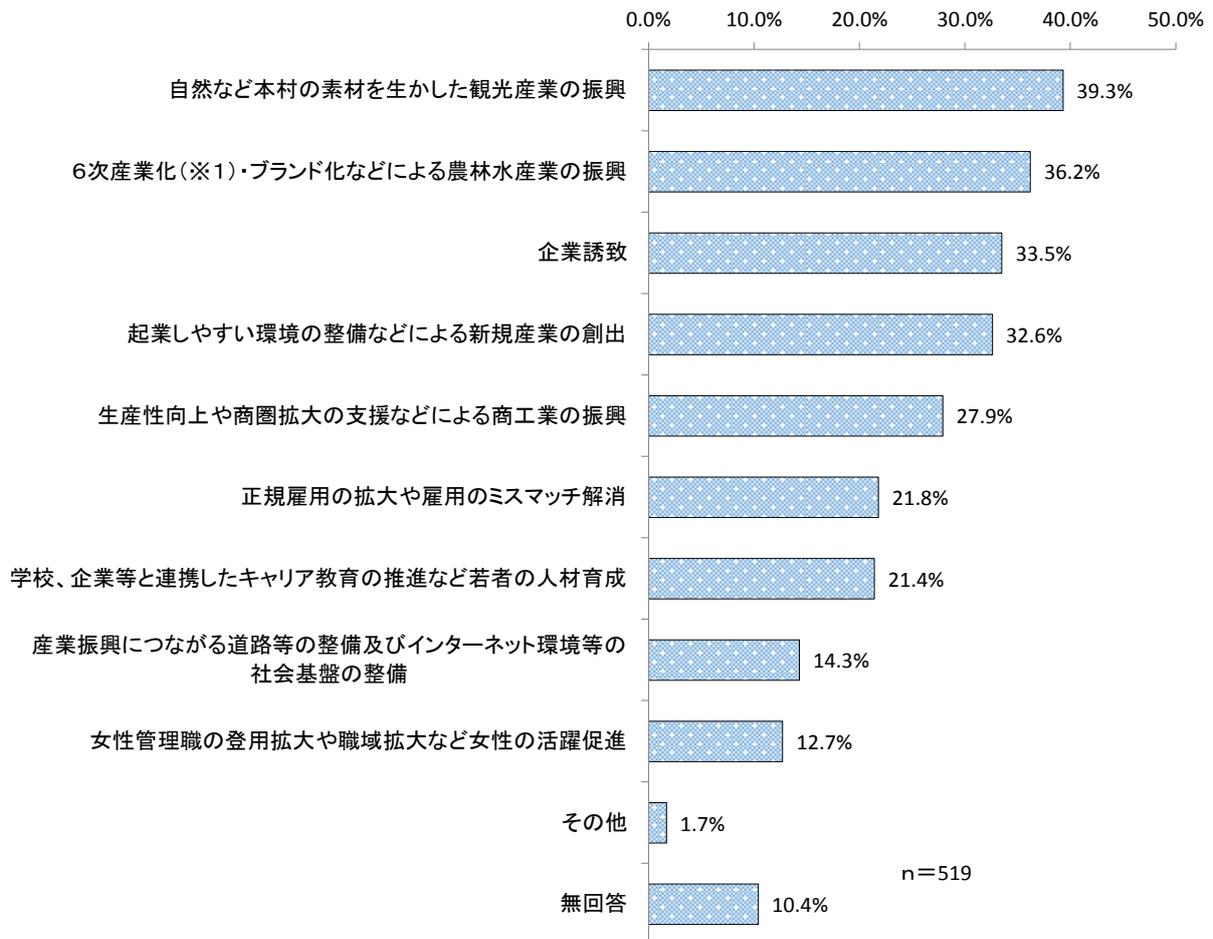
(4) 人口減少対策の具体的な取り組みについて

<ポイント!地域経済の活性化は「自然など本村の素材を生かした観光産業の振興」が高い>

地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「自然など本村の素材を生かした観光産業の振興」が39.3%で最も高くなり、次いで、「6次産業化(※1)・ブランド化などによる農林水産業の振興」が36.2%、「企業誘致」が33.5%となっています。

あとは、「起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が32.6%、「生産性向上や商圏拡大の支援などによる商工業の振興」が27.9%となっています。

問17 地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み



地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」を選ぶ人の割合が44.7%で最も高くなっています。

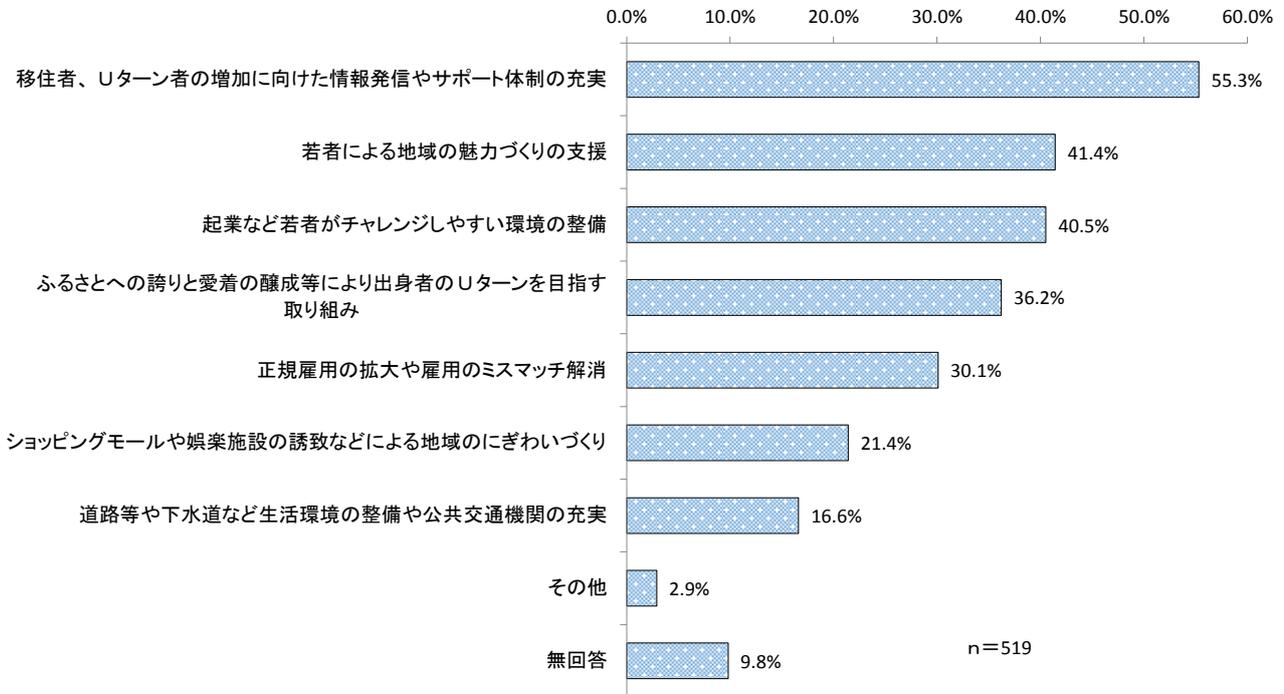
■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
企業誘致	15	39.5%	56	37.3%	102	32.3%	1	6.7%	174	33.5%
起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出	8	21.1%	39	26.0%	114	36.1%	8	53.3%	169	32.6%
生産性向上や商圏拡大の支援などによる商工業の振興	16	42.1%	34	22.7%	91	28.8%	4	26.7%	145	27.9%
正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消	17	44.7%	47	31.3%	47	14.9%	2	13.3%	113	21.8%
6次産業化(※1)・ブランド化などによる農林水産業の振興	15	39.5%	61	40.7%	108	34.2%	4	26.7%	188	36.2%
女性管理職の登用拡大や職域拡大など女性の活躍促進	5	13.2%	19	12.7%	41	13.0%	1	6.7%	66	12.7%
自然など本村の素材を生かした観光産業の振興	10	26.3%	61	40.7%	128	40.5%	5	33.3%	204	39.3%
学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成	6	15.8%	31	20.7%	72	22.8%	2	13.3%	111	21.4%
産業振興につながる道路等の整備及びインターネット環境等の社会基盤の整備	8	21.1%	21	14.0%	44	13.9%	1	6.7%	74	14.3%
その他	1	2.6%	4	2.7%	4	1.3%	0	0.0%	9	1.7%
無回答	1	2.6%	7	4.7%	41	13.0%	5	33.3%	54	10.4%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「移住者、Uターン者の増加」に向けた支援が最も高い＞

転出等による社会減への対策として力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実」が55.3%で最も高くなり、次いで、「若者による地域の魅力づくりの支援」が41.4%、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が40.5%となっています。

問18 転出等による社会減への対策で力を入れるべき取り組み



社会減への対策として力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、60歳代以上では、「移住者、Uターン者の増加」に向けた支援に次いで、「若者による地域の魅力づくりの支援」が44.6%、「ふるさとへの誇りと愛着の醸成等により出身者のUターンを目指す取り組み」が43.4%となっています。

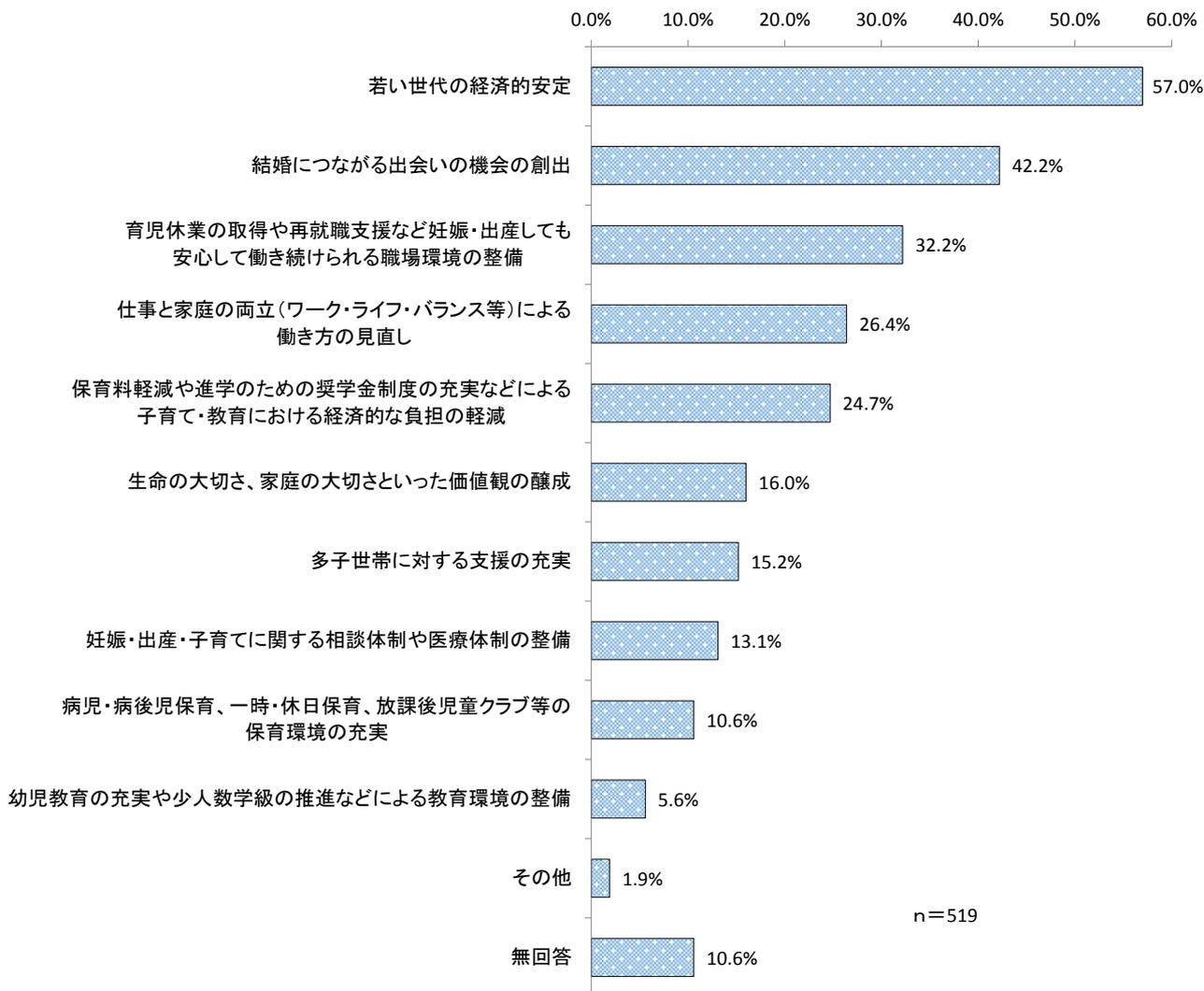
■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実	23	60.5%	99	66.0%	160	50.6%	5	33.3%	287	55.3%
正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消	19	50.0%	56	37.3%	78	24.7%	3	20.0%	156	30.1%
起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備	16	42.1%	57	38.0%	131	41.5%	6	40.0%	210	40.5%
若者による地域の魅力づくりの支援	15	39.5%	56	37.3%	141	44.6%	3	20.0%	215	41.4%
道路等や下水道など生活環境の整備や公共交通機関の充実	8	21.1%	25	16.7%	51	16.1%	2	13.3%	86	16.6%
ショッピングモールや娯楽施設の誘致などによる地域のにぎわいづくり	15	39.5%	35	23.3%	59	18.7%	2	13.3%	111	21.4%
ふるさとへの誇りと愛着の醸成等により出身者のUターンを目指す取り組み	6	15.8%	40	26.7%	137	43.4%	5	33.3%	188	36.2%
その他	3	7.9%	4	2.7%	7	2.2%	1	6.7%	15	2.9%
無回答	1	2.6%	8	5.3%	37	11.7%	5	33.3%	51	9.8%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「若い世代の経済的安定」が最も高い＞

結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取り組みについては、「若い世代の経済的安定」が 57.0%で最も高くなり、次いで、「結婚につながる出会いの機会の創出」が 42.2%、「育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備」が 32.2%となっています。

問19 結婚・出産・子育て支援で力を入れるべき取り組み



結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「若い世代の経済的安定」に次いで、「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス等）による働き方の見直し」が44.6%で高くなっています。

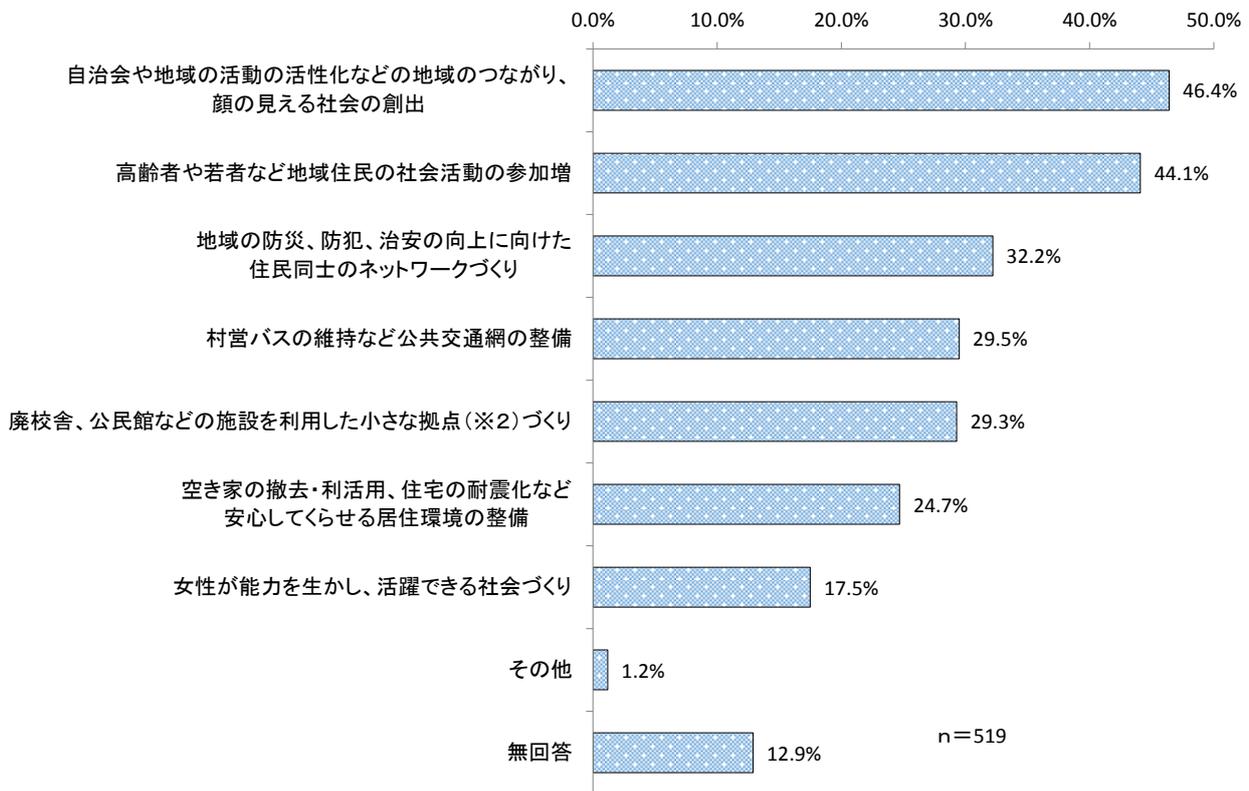
■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
結婚につながる出会いの機会の創出	9	23.7%	57	38.0%	148	46.8%	5	33.3%	219	42.2%
若い世代の経済的安定	32	84.2%	91	60.7%	165	52.2%	8	53.3%	296	57.0%
仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス等）による働き方の見直し	18	47.4%	39	26.0%	79	25.0%	1	6.7%	137	26.4%
育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備	16	42.1%	51	34.0%	96	30.4%	4	26.7%	167	32.2%
妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備	4	10.5%	17	11.3%	45	14.2%	2	13.3%	68	13.1%
保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減	9	23.7%	47	31.3%	69	21.8%	3	20.0%	128	24.7%
多子世帯に対する支援の充実	5	13.2%	17	11.3%	54	17.1%	3	20.0%	79	15.2%
幼児教育の充実や少人数学級の推進などによる教育環境の整備	6	15.8%	8	5.3%	14	4.4%	1	6.7%	29	5.6%
病児・病後児保育、一時・休日保育、放課後児童クラブ等の保育環境の充実	9	23.7%	20	13.3%	25	7.9%	1	6.7%	55	10.6%
生命の大切さ、家庭の大切さといった価値観の醸成	7	18.4%	22	14.7%	51	16.1%	3	20.0%	83	16.0%
その他	2	5.3%	4	2.7%	3	0.9%	1	6.7%	10	1.9%
無回答	0	0.0%	10	6.7%	41	13.0%	4	26.7%	55	10.6%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出」が最も高い＞

人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出」が46.4%で最も高くなり、次いで、「高齢者や若者など地域住民の社会活動の参加増」が44.1%、「地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり」が32.2%となっています。

問20 人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み



人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり」が55.3%で最も高くなっています。

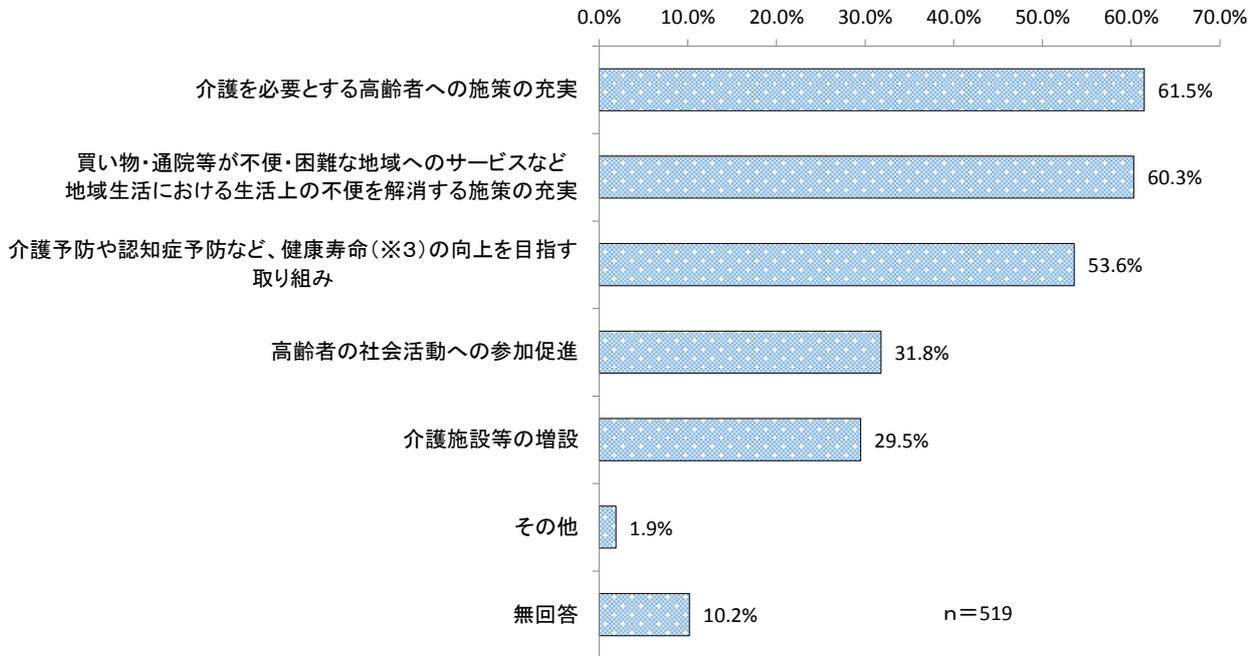
■年代別にみた 人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出	15	39.5%	67	44.7%	153	48.4%	6	40.0%	241	46.4%
高齢者や若者など地域住民の社会活動の参加増	18	47.4%	62	41.3%	144	45.6%	5	33.3%	229	44.1%
地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり	21	55.3%	45	30.0%	95	30.1%	6	40.0%	167	32.2%
女性が能力を生かし、活躍できる社会づくり	8	21.1%	26	17.3%	54	17.1%	3	20.0%	91	17.5%
廃校舎、公民館などの施設を利用した小さな拠点(※2)づくり	12	31.6%	41	27.3%	98	31.0%	1	6.7%	152	29.3%
空き家の撤去・利活用、住宅の耐震化など安心して暮らせる居住環境の整備	17	44.7%	44	29.3%	60	19.0%	7	46.7%	128	24.7%
村営バスの維持など公共交通網の整備	10	26.3%	42	28.0%	98	31.0%	3	20.0%	153	29.5%
その他	1	2.6%	3	2.0%	2	0.6%	0	0.0%	6	1.2%
無回答	1	2.6%	14	9.3%	48	15.2%	4	26.7%	67	12.9%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が高い＞

高齢者施策の充実等による安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについては、「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が61.5%で最も高くなり、次いで、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が60.3%、「介護予防や認知症予防など、健康寿命（※3）の向上を目指す取り組み」が53.6%となっています。

問21 高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み



高齢者施策で力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下と40～50歳代では、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が、それぞれ73.7%、64.0%で最も高くなっています。

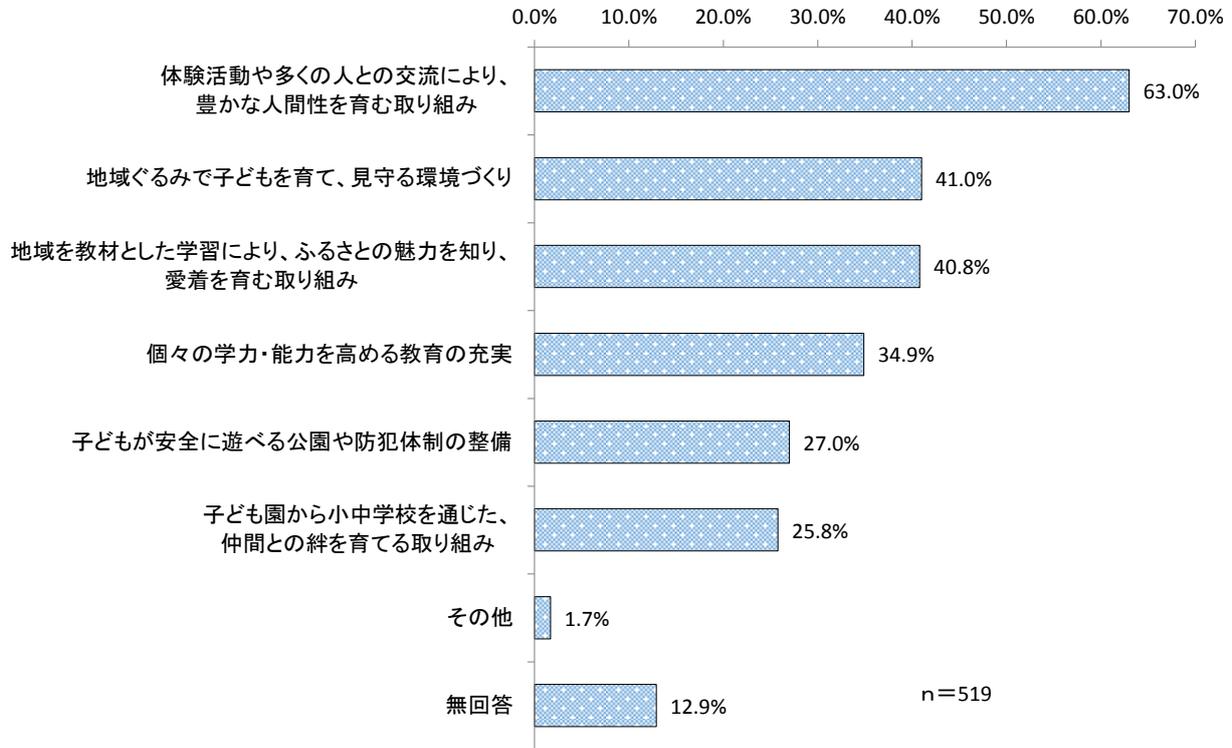
■年代別にみた 高齢者施策で力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
介護予防や認知症予防など、健康寿命（※3）の向上を目指す取り組み	19	50.0%	68	45.3%	186	58.9%	5	33.3%	278	53.6%
高齢者の社会活動への参加促進	15	39.5%	41	27.3%	105	33.2%	4	26.7%	165	31.8%
買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実	28	73.7%	96	64.0%	180	57.0%	9	60.0%	313	60.3%
介護を必要とする高齢者への施策の充実	25	65.8%	94	62.7%	193	61.1%	7	46.7%	319	61.5%
介護施設等の増設	13	34.2%	53	35.3%	84	26.6%	3	20.0%	153	29.5%
その他	4	10.5%	1	0.7%	4	1.3%	1	6.7%	10	1.9%
無回答	0	0.0%	14	9.3%	35	11.1%	4	26.7%	53	10.2%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！＜「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が高い＞

地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が63.0%で最も高くなり、次いで、「地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり」が41.0%、「地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み」が40.8%となっています。

問22 地域を担う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組み



地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、各年代とも、「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が最も高くなっていますが、次いで、30歳代以下は「子どもが安全に遊べる公園や防犯体制の整備」が、40～50歳代は「地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり」が、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が、60歳代以上では「地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み」が、それぞれ高くなっています。

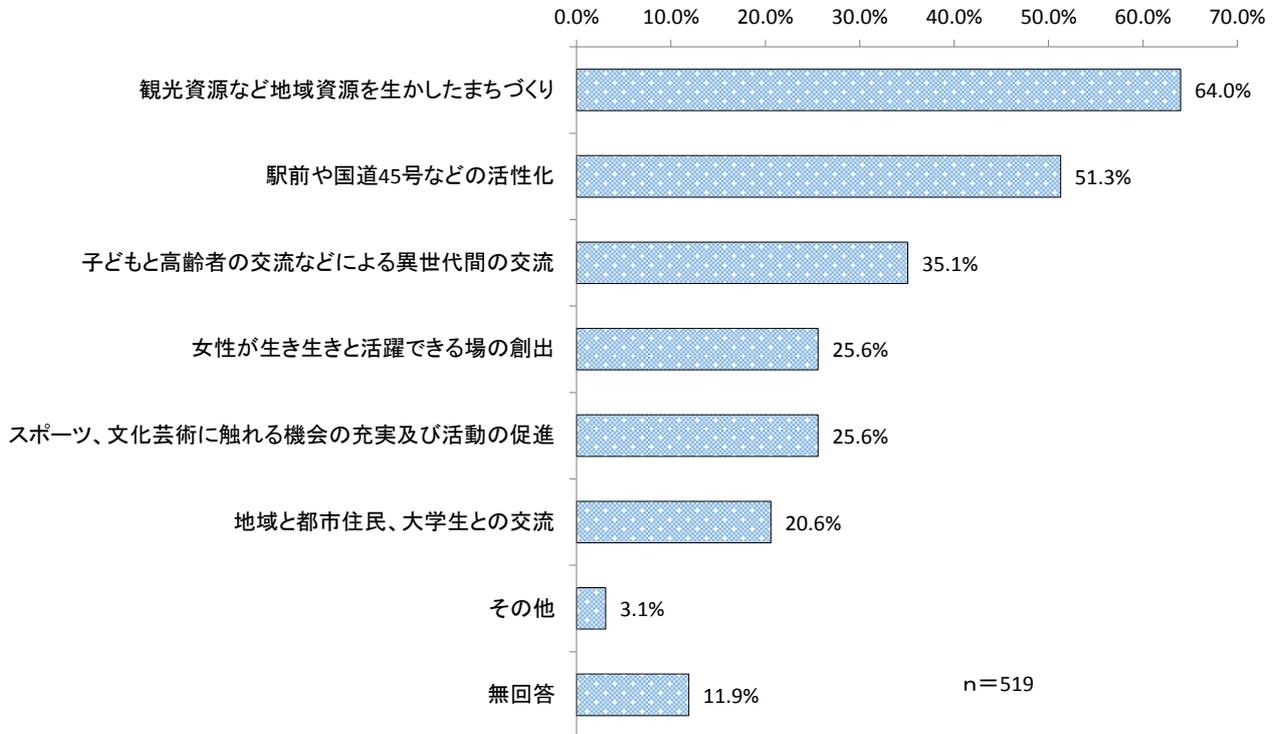
■年代別にみた地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
個々の学力・能力を高める教育の充実	15	39.5%	55	36.7%	105	33.2%	6	40.0%	181	34.9%
体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み	22	57.9%	95	63.3%	202	63.9%	8	53.3%	327	63.0%
地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み	17	44.7%	58	38.7%	133	42.1%	4	26.7%	212	40.8%
子ども園から小中学校を通じた、仲間との絆を育てる取り組み	9	23.7%	34	22.7%	85	26.9%	6	40.0%	134	25.8%
地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり	15	39.5%	68	45.3%	127	40.2%	3	20.0%	213	41.0%
子どもが安全に遊べる公園や防犯体制の整備	19	50.0%	39	26.0%	80	25.3%	2	13.3%	140	27.0%
その他	3	7.9%	1	0.7%	5	1.6%	0	0.0%	9	1.7%
無回答	0	0.0%	16	10.7%	46	14.6%	5	33.3%	67	12.9%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

ポイント！<にぎわいの創出には「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が高い>

地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が64.0%で最も高くなり、次いで、「駅前や国道45号などの活性化」が51.3%、「子どもと高齢者の交流などによる異世代間の交流」が35.1%となっています。

問23 地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組み



地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、各年代とも、「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が最も高く、次いで、「駅前や国道45号などの活性化」が、それぞれ高くなっています。

■年代別にみた地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
駅前や国道45号などの活性化	24	63.2%	91	60.7%	144	45.6%	7	46.7%	266	51.3%
観光資源など地域資源を生かしたまちづくり	26	68.4%	104	69.3%	193	61.1%	9	60.0%	332	64.0%
子どもと高齢者の交流などによる異世代間の交流	16	42.1%	43	28.7%	120	38.0%	3	20.0%	182	35.1%
地域と都市住民、大学生との交流	10	26.3%	27	18.0%	68	21.5%	2	13.3%	107	20.6%
女性が生き生きと活躍できる場の創出	9	23.7%	36	24.0%	83	26.3%	5	33.3%	133	25.6%
スポーツ、文化芸術に触れる機会の充実及び活動の促進	16	42.1%	35	23.3%	79	25.0%	3	20.0%	133	25.6%
その他	2	5.3%	8	5.3%	4	1.3%	2	13.3%	16	3.1%
無回答	0	0.0%	9	6.0%	49	15.5%	4	26.7%	62	11.9%
合計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

(5) 次世代を担う「普代中学校2年生が描く未来の普代村」

10月2日以降に追加記載

Ⅲ 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略と第4次普代村総合発展計画 の関係

平成23年度を始期とする第4次普代村総合発展計画は、「人づくり、協働、地域力」を基本理念に掲げ、普代村が総合的かつ計画的に村政運営を進めるための指針となる最上位計画です。村民、企業、団体、行政が適切な役割分担のもと、協働の村づくりを推進していくための指針、また、国や県に対して村づくりの基本方針を示し、その理解と協力を得ていくための戦略計画として策定されたものです。

第4次普代村総合発展計画策定の基本的な考え方や構成施策は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と合致していること並びに本年が平成28年度からの5カ年の後期計画の策定年度となることから、第4次普代村総合発展計画を、国の示す政策4分野（①雇用／②人の流れ／③結婚・出産・子育て／④地域づくり・暮らし）にスライドさせた普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定しています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標	対応する第4次普代村総合発展計画
<p>国の政策分野① 「地方における安定した雇用を創出する」</p> <p>1. 地域における安定した雇用を創出する</p>	<p>2 未来を拓く活力ある産業を育てよう</p> <p>(1) 水産業の元気をつくる</p> <p>(2) 農林業の元気をつくる</p> <p>(3) 地域に根差した産業を守り育てる</p> <p>(5) 働く場の充実を図る</p>
<p>国の政策分野② 「地方への新しい人の流れをつくる」</p> <p>2. 地域への新しい人の流れをつくる</p>	<p>1 学ぶ喜びを村づくりにつなげよう</p> <p>(5) 地域の文化を守り、育てる</p> <p>(6) 賑わいをつくる</p> <p>2 未来を拓く活力ある産業を育てよう</p> <p>(4) 普代ならではの観光の振興を図る</p>
<p>国の政策分野③ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」</p> <p>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう</p> <p>(4) 子どもを産み育てやすい環境をつくる</p> <p>4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう</p> <p>(2) 快適な生活環境を整備する</p> <p>5 明日を拓く仕組みをみんなで作ろう</p> <p>(2) 男女共同参画を推進する</p>
<p>国の政策分野④ 「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」</p> <p>4. 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>	<p>3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう</p> <p>(2) 高齢者の暮らしを支える</p> <p>(3) 障がい者の暮らしを支える</p> <p>4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう</p> <p>(4) 安全・安心の村づくりを推進する</p> <p>(5) 情報・通信施策の充実を図る</p> <p>5 明日を拓く仕組みをみんなで作ろう</p> <p>(1) 村民と行政の協働の村づくりを推進する</p>

IV 基本目標と基本的方向等

1. 地域における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

2 未来を拓く活力ある産業を育てよう（農林水産業、商工業、起業の促進、雇用対策）

関係機関・団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活発化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。また、生産基盤の整備や後継者・担い手不足の解消などにも努め、働く場と豊かな生活を支える産業振興を図り、地域の活力を高めていきます。

数値目標	基準値	目標値
雇用創出数	—	5年間で〇〇人
就業者数	〇〇人	5年間で〇〇人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

2－（1）水産業の元気をつくる（水産業）

本村が面する三陸沖の海域は、暖流と寒流が交わるあたりにあり、世界の三大漁場の一つに数えられ、水産物の宝庫として知られています。しかし、社会・経済環境は大きく変化し、近年は海洋環境の変化も指摘されており、水産業の経営を厳しいものとしています。

本村では、これまで漁港施設の整備や漁業経営の近代化、経営の安定化に向けた諸施策に取り組んでいますが、今後も恵まれた漁業環境を生かしていくため、漁業協同組合等関係機関・団体と連携を図りながら、漁港施設の整備を引き続き行うとともに、栽培漁業・養殖業の推進、他産業との連携による天然海産物の高付加価値化の研究・開発、漁村環境の整備、後継者の確保・育成に務めます。

2－（2）農林業の元気をつくる（農林業）

本村は村域の大半が山林丘陵であり、山林の中に段丘畑地が散在する土地の特性を踏まえた農林業の振興を図ってきましたが、農産物輸入の自由化や産地間競争の激化、消費・流通構造の変化などにより農業経営は厳しさを増し、農林業従事者の高齢化、担い手不足などの問題も深刻化しています。

そのため、農業協同組合等関係機関・団体と連携を図りながら、営農対策に引き続き取り組み、地域の条件にあった作物の作付け、耕畜連携による環境保全型農業の推進、就農環境の整備などに務めます。林業については、森林整備計画に基づく計画的な育林の推進、森林施業の集約化、団地化及び機械化、シイタケなどの特用林産物の生産の振興を図るとともに、森林環境の保全や森林を活用した学習活動、レクリエーション活動などにも取り組みます。

2－（3）地域に根ざした産業を守り育てる（商工業）

商工業は、景気の低迷や安価な製品の輸入、生産拠点の海外移転、小売商業の大型店化などの進展により産業構造は大きく転換し、本村の商工業をめぐる環境も厳しさを増しています。

そのため、商工会を中心とした組織活動の強化を図るとともに、イベントの開催、経営体質の改善、技術力や企画・開発力の向上、農林水産物を原材料とした資源活用型企業の立地・育成などを図ります。また、村内の事業所、普代商工会等関係機関・団体との交流促進に努めるとともに、農林水産業、工業、商業との連携による付加価値のある商品開発、地産地消地食の推進など、総合的・複合的な取り組みを

推進します。

2－（5）働く場の充実化を図る（起業の促進、雇用対策）

安定した雇用の創出は、村民生活や村財政の安定化、また、治安対策にもつながる重要な課題であり、アンケート調査でも、若年層からは雇用問題は最も重点的に取り組むべき課題として挙げられています。

そのため、雇用・就業環境の変化に対応し、国、県や近隣市町村と連携した雇用の創出と安定に努めるとともに、農林水産業や商業など、後継者の不足する職種の人材確保及び育成と併せた雇用対策を推進します。また、地域資源を生かした新しい産業創出や保健・医療・福祉関連サービス業の振興、起業家の育成、コミュニティビジネスの奨励などにより、起業の促進を図ります。

（3）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策1 起業家支援及び教育の推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○起業家教育学習事業 (研究会事業)			
小中学生、一般向けの起業家学習事業を展開し、起業の推進を図ります。	学習事業提供数	—	6件
○公募型会社設立支援事業 (PT提案事業)			
新規起業家の起業案の公募・プレゼンを行い選定された起業案への会社設立に対する支援制度を創設し魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	—	1団体

■施策2 株式会社等の設立推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○一次産業ステップアップ事業 (PT提案事業)			
時代時代に合ったニーズに対応できる一次産品の加工・販売会社の設立支援を行い、地域産業の活性化と雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	—	1団体
○観光センター等駅周辺整備事業 (PT提案事業、研究会事業)			
第一次産業と観光を活かした会社の設立支援並びに既存の観光センター施設及び駅周辺の整備を行い、農漁家レストラン、産直施設、アンテナショップなどの	新規起業数	—	1団体

運営による魅力ある雇用の場の創出を図ります。

■施策3 つくり育てる産業の推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○普代の産業魅力アップ事業 (地方創生先行型事業)			
関係者が連携した中で、加工品開発や販路開拓等の取り組みを推進し、地域資源の価値を向上させ、「青の国ふだいブランド」のブランドイメージの定着及びブランド力の向上により地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数 新規取引件数	— —	15件 25件
○つくり育てる産業推進事業 (研究会事業)			
第一次産業従事者並びに商工業者を対象に普代ブランド開発に資する環境整備費に対する支援を行い、地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数	—	15件
○青の国ふだいふるさと便 PR 事業 (H27 継続事業)			
ふるさと納税の推進を図るとともに、普代村へふるさと納税を行った個人に対して村の特産品を「御礼の品」として贈呈し、併せて村内産業の活性化を図ります。	御礼の品登録数 登録事業者数	27品目 3事業者	50品目 7事業者
○原木しいたけ植菌支援事業 (H27 継続事業)			
しいたけ生産組合の実施する、ほだ木整備費に対し支援を行い、生産者の負担軽減、しいたけ生産規模の拡大及び優良なしいたけ生産の向上を図ります。	しいたけ生産量	5,056.3k	7,000.0k
○魚の住みやすい川づくり整備事業 (H27 継続事業)			
水産業の振興に資するため、鮭の遡上しやすい河川環境の整備を行い、次世代に向けた漁業資源の確保を図ります。	整備箇所数	—	1箇所
○住宅リフォーム促進事業 (H27 継続事業)			

<p>村民が居住する住宅を村内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を村が地域商品券で助成することにより、村内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。</p>	住宅リフォーム数	14件	20件
---	----------	-----	-----

■施策4 労働人口の確保

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
<p>○普代村新卒者等雇用促進奨励金事業 (地方創生先行型事業)</p>			
<p>新卒者及びUターン、J・Iターン者の雇用拡大と地元への定着を図るため、常用雇用者として雇用した事業主に対する奨励金制度を創設し、魅力ある雇用の場の創出を図ります。</p>	<p>新卒者の雇用者数 U・Iターン者の雇用者数</p>	<p>— —</p>	<p>5人 3人</p>
<p>○普代村新規漁業者支援協議会補助金事業 (地方創生先行型事業)</p>			
<p>新規漁業者支援協議会を設立し、新規漁業者の確保・支援策を検討するとともに、国や県で開催するマッチングフェアなどへの積極的な参加により新規漁業者の確保につなげ、魅力ある雇用の場の創出を図ります。</p>	新規漁業者相談件数	—	10件
<p>○いわてニューファーマー支援事業 (H27 継続事業)</p>			
<p>就農後（5年間給付）の青年新規就農者に対する給付金の支援を行い、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の拡大を図り農業者の担い手対策を促進します。</p>	新規青年就農者数	1人	3人
<p>○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (H27 継続事業)</p>			
<p>地域農業マスタープランの実現に向け、認定農業者及び青年農業者の育成・確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及びその基盤強化、園芸・畜産促進など、生産から流通までの条件整備の</p>	新規青年就農者数	1人	3人

支援を図り、青年農業者の育成確保を推進します。			
○水産加工業人材・住宅確保支援事業補助金事業 (H27 継続事業)			
水産加工会社に対し、新規正規雇用者の家賃に対する補助及び宿舍整備に要した費用補助を行い、産業振興と労働人口の増加を促進します。	村外からの新規雇用者数	—	10人
○特産品販路開拓推進事業 (H27 継続事業)			
普代のアンテナショップを開設し普代商工会への管理運営委託を行い、産業振興と雇用の場の確保を図ります。	新規雇用者数	4人	10人

■施策5 専門知識を育む環境づくりの推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○地域再生先進地視察研修事業 (PT 提案事業)			
各産業に携わる村民向けの他地域への先進地視察を行い、視察効果による他団体等連携並びに地域産業の競争力強化を図ります。	参加者数	—	40人
○産業担い手育成バンク登録事業 (研究会事業)			
村の第一次産業で生活を希望するUIJターン者向けの受入体制として、産業担い手育成バンク登録制度を創設します。登録者は受入者の指導・育成を行い、その指導・育成費用に対し助成し、新たな担い手確保を促進します。	受入者数	—	10人
○漁業後継者育成プロジェクト (PT 提案事業)			
UIJターン希望者向けの漁業体験プログラムの提供により新規漁業者を確保し担い手への育成を図ります。	受入者数	—	10人
○普代海づくり少年団育成会補助金事業 (H27 継続事業)			
次世代の漁業経営の担い手の	漁業体験事業開催数	3回	5回

可能性となる、普代海づくり少年団が実施する活動への支援を行い、幼少期からの魅力ある漁業体験教育を通じて担い手意識の醸成を図ります。

2. 地域への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

1 学ぶ喜びを村づくりにつなげよう（歴史、文化、芸術、交流の推進）

未来を担う子どもたちが、たくましく社会に羽ばたいていけるように、幼小中一体となった教育の充実に努めるとともに、学校と地域が一体となって活力を生み出していく「普代型スクール・コミュニティ」の実現を目指します。また、**村民が生涯にわたって学べるよう、学習機会の充実や学習成果を地域に生かせる生涯学習社会の実現を目指します。加えて村内外の交流活動の活発化に取り組みます。**

2 未来を拓く活力ある産業を育てよう（観光）

関係機関・団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活発化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。また、生産基盤の整備や後継者・担い手不足の解消などにも努め、働く場と豊かな生活を支える産業振興を図り、地域の活力を高めていきます。

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
転入者数の増加	55 人	70 人 (15 人増加)
転出者数の減少	98 人	70 人 (28 人減少)
観光入込客数	62,053 人	74,463 人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

1－（5）地域の文化を守り、育てる（歴史、文化、芸術）

優れた芸術文化に接することや、自らが芸術文化活動に参加することは、日々の暮らしの中に潤いや安らぎをもたらすとともに、地域の個性や魅力の創出、郷土愛の醸成などにもつながります。

本村では、これまで村に伝わる郷土芸能の保護育成や各種文化団体の育成強化に努めてきました。今後も先人が築き上げてきた有形・無形の伝統文化の継承を図るため、民俗資料の収集・整理、展示の充実、後継者の確保や発表の場の充実などに務めます。また、村民が多様な芸術文化に触れる機会の創出や、新しい芸術文化の創造につながるような活動を支援します。

1－（6）賑わいをつくる（交流の推進）

生活環境や成り立ちの異なる地域との交流は、他地域との対比を通して、村民が本村を見直すきっかけづくりになるとともに、新たな視点に立った村づくりを推進する上でも重要です。

本村では、広域市町村との連携や友好自治体との交流、各種イベントを通じて、村内・広域行政・都市部との交流に努めてきました。こうした活動で培われてきた友好や信頼関係を生かしながら、更なる交流の輪を広げるため、地域資源を活用した観光振興を基本とする交流や情報通信技術を活用した国内外への情報発信など、交流の活性化を図るとともに、国際理解の推進にも努めます。

2－（4）普代ならではの観光の振興を図る（観光）

本村の海岸沿いはその雄大な自然景観から、三陸復興国立公園に指定されており、この貴重な自然環境を生かした観光振興に力を注いでいますが、近年は観光客入込み数が減少しています。

こうした状況の中、普代ならではの観光の振興を推進するため、黒崎を中心とした観光資源の活用や農産漁村における体験型観光のメニューの開発、郷土色豊かな料理や土産品など普代ブランドの開発、イベントの開催や各種メディアを活用した宣伝活動などに取り組みます。また、村域を超えた行政や民

間事業者等の広範な連携による広域観光の充実、そして観光客に対する村一体となったもてなしの向上などを図ります。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策1 移住定住者の多様なニーズへの対応

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
<p>○学官連携で推進する「おためしU愛」ターン」支援事業 (地方創生先行型事業)</p> <p>大阪府追手門学院との学官連携の推進する中で、都市部の学生等の考え方を活用した、交流人口拡大施策、移住者の受入体制構築に向けた基盤整備と機会創出を図る取組みのモデル検証事業を実施し移住と定住の促進を図ります。</p>	おためし移住体験者数	—	20人
<p>○海の家まついそ利活用可能性調査及び施設改修事業 (PT提案事業)</p> <p>既存施設の利活用可能性調査結果に基づき、多目的宿泊施設としての改修整備及び運営を行い、観光目的の短期滞在者や体験型観光客を受け入れ移住と定住の促進を図ります。</p>	受入観光客数	—	100名
<p>○多様なニーズに対応した魅力ある住宅環境整備事業 (PT提案事業)</p> <p>あらゆるニーズに対応するため、住宅建築用地の整備、入居予定者が設計可能な利用者ニーズに合った住宅整備、また、託児所施設の機能も併せ持つ、魅力ある住宅環境を整備し移住と定住の促進を図ります。</p>	住宅整備数	1棟	5棟
<p>○移住定住者満足度アンケート等 査事業 (研究会事業)</p> <p>移住定住者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、意見交換会を実施し、新たなアイデアを収集し将来に向けたきめ細かなニーズに対応します。</p>	移住定住者数	3人	6人

■施策2 目玉の創造

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業 (地方創生先行型事業)			
優れた地域資源を活かし続けるため、「普代村を応援したい方」を集客・登録し、日常的な村の魅力を定期的に配信し永続的な人の流れのネットワーク構築による交流人口の拡大を図ります。	会員登録者数	—	300人
○地域資源発掘周遊観光バス運行事業 (地方創生先行型事業)			
優れた観光資源の強みを活かし、滞在型観光と広域連携観光に結び付けるため、一方で遅れている資源のブラッシュアップや魅力発信のため村内周遊バス路線を新たに造成・運行し誘客拡大のための観光力強化を図ります。	観光客バス利用者数	—	3,000人
○地域資源発掘周遊観光バス整備事業 (地方創生先行型タイプII事業)			
今後の観光シーズンの運行に向けた、周遊観光専用車両の確保が急務となっており、実証運行で把握できた利用者ニーズに対応すべき、さらなる観光資源のブラッシュアップを図るとともに、車両のラッピング及び車内でも村の魅力を配信・体感できるシステムを搭載した周遊観光バス1台の整備を行います。	観光客バス利用者数	—	3,000人
○村民プレゼン大会等 (研究会事業)			
村の目玉となる、企画・計画について村民公募を実施し、村民プレゼン大会の機会を設定し、採用者への報償制度を創設します。	採用企画・計画数	—	4提案
○普代ムーブメント推進事業 (PT提案事業、研究会事業)			
プロモーションビデオプロジェクトチームによる村内の資源を掘り起こしたPVを制作し、上映会、プロモーションツアーを行って情報	スポンサー確保数	—	2企業

発信による交流人口の拡大を図ります。さらには、メディア等を用いてスポンサーの確保を図ります。

■施策3 誘客拡大に向けた観光力強化

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○宿泊施設 WiFi 環境構築事業 (地方創生先行型タイプII事業)			
現代の観光客ニーズに適切に対応し、新たな人の流れを創出し続けるため、現在、村が保有する地域情報通信基盤（無線アクセスシステム）を活用し、村直営の宿泊施設「国民宿舍くろさき荘」の利用者や宿泊客が利用可能な WiFi 環境の整備を実施します。	宿泊客数	11,532 人	13,839 人
○観光施設のクリーンアップ大作戦 (研究会事業)			
観光施設を日常的に利用していただくために、定期的且つ継続的に観光地域の住民主体による施設の清掃活動を行います。	参加者数	—	400 人
○観光施設利活用に向けた村民ワークショップ (研究会事業)			
村民目線での観光施設の利活用方法の意見交換会を現地においてワークショップ形式で開催し、施設単体ではなく、村全体の観光施設利用促進の再生を図ります。	施設再生件数	—	3 施設
○実施主体設立に向けた研修事業 (研究会事業)			
観光推進団体設立に向けた、研修会や勉強会を開催し、実施団体の育成を推進します。	新規設立団体数	—	1 団体
○新規観光推進団体への優遇措置制度創設事業 (研究会事業)			
新規観光推進団体の運営が軌道に乗るまでの運転資金についての支援制度を創設します。	新規設立団体数	—	1 団体
○観光ガイド育成事業 (PT 提言事業)			
人材発掘及び育成の研修を行い	観光ガイド養成数	—	5 人

ながら観光ガイドを育成し誘客拡大のための観光力強化を図ります。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標

3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう（子育て支援、少子化対策）

村民が心身ともに健やかな暮らしを送れるよう、健康づくりや介護予防の充実など、保健、医療、福祉が連携し、一体となった取り組みを進めます。また、子どもを安心して産み育てることができ、高齢者や障がい者も安心して暮らすことができる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。

4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう（住宅）

本村の素晴らしい自然環境の保全に努めるとともに、地球全体の環境問題対策の視点から、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや廃棄物対策など、地域からの取り組みとして環境活動を積極的に推進します。

また、定住促進を図るため、村営住宅の整備や計画的な土地利用の推進、公園・緑地対策、簡易水道の整備、汚水処理の普及などに努めます。さらに、住民生活の利便性の向上や安心・安全のため、より充実した道路網と公共交通網の整備、防犯・防災対策の推進、情報通信技術（ICT）の効果的な活用などを図ります。

5 明日を拓く仕組みをみんなでつくろう（男女共同参画）

地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進や男女協同参画の推進に取り組みます。行財政においても、組織機構や事務事業の見直し、職員の意識改革及び能力向上、民間活力の導入などを推進するとともに、安定した自主財源の確保や経常経費の削減、財源の重点的な配分、受益者負担の適正化、広域行政の推進などに取り組みます。

数値目標	基準値	目標値（H31）
出生数	H26：22人	5年間で125人
合計特殊出生率	H25：1.50	H31：1.60
婚姻数	H26：10組	5年間で60組

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

3－（4）子どもを産み育てやすい環境をつくる（子育て支援、少子化対策）

少子化は全国的に進んでいますが、本村においても若者の流出や晩婚化・未婚化などが進んでおり、少子化問題は急務の課題となっているため、子どもを産み育てやすい環境づくりへの対応が求められています。

本村では、子育て支援センターによる0歳児保育の実施、親の就労の有無に関わらず子どもの育ちを確保する認定子ども園の運営、地域一体となった子育て支援、男女がともに子育てへ積極的に参画できる社会環境づくり、高校生までの医療費の無料化の継続、ひとり親対策など、更なる子育て支援の充実に取り組みます。また、若者が結婚や出産を前向きに考えらえるような社会環境づくりに努めます。

4－（2）快適な生活環境を整備する（住宅）

住環境をはじめとする快適な生活環境づくりは、人口減少が続く本村では、定住促進にもつながる重要施策の一つです。

そのため、若者やU・Iターン者の定住促進や、村営住宅の整備を行うとともに、空き家情報の提供

や自然環境に配慮した計画的な住宅・宅地の供給を推進するなど居住環境の改善を図っていきます。

5 - (2) 男女共同参画を推進する（男女共同参画）

社会のあらゆる分野において性別にとらわれることなく、男女がその能力と個性を互いに尊重し合い、能力を発揮することができる村づくりを進めることが求められています。

そのため、「普代村男女共同参画基本計画」の実現を推進し、男女の固定的な役割分担意識の是正や共働き家庭の支援などの社会的条件の整備、女性の社会活動への参画促進などに務めます。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策1 結婚しやすい環境づくりの推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○交流機会の創出事業 (PT 提案事業、研究会事業、H27 継続事業)			
三陸ジオパークや農林水産物のBBQパーティーなど村の観光資源を活用した地元での観光体験型交流イベントの開催、村外への交流イベントの参加費支援、スポーツ等を通じた交流、独身者の子を持つ親同士での交流事業開催など様々な出会いの場の創出を図ります。	交流機会創出数	—	6回
○街カフェ設置事業 (研究会事業)			
村内に若者が気軽に集える場所(街カフェ)を整備し、様々な交流機会創出の拠点として活用します。	整備箇所数	—	1箇所
○いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」会員登録支援事業 (研究会事業)			
いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」への会員登録時の登録料10,000円を助成し、結婚機会の促進を図ります。	村内会員登録者数	—	10人
○結婚応援プロジェクト (PT 提案事業)			
結婚応援奨励金制度及び住宅斡旋と住宅料金助成制度を創設し若い世代の村内への定着を図ります。	支援件数	—	5件
○ふるさと定住促進助成金 (H27 継続事業)			
村民が使用する村営住宅の一定基準の家賃緩和により、居住者の生	公営住宅転入者数	4人	14人

活安定とふるさとへの定住促進を図ります。			
----------------------	--	--	--

■施策2 ワークライフバランスの推進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○ワークライフバランス推進事業 (研究会事業)			
仕事と家庭の調和を図り、明るい生活を推進するため、村内の企業及び行政機関の職員を対象にした定期的なセミナーを開催します。	参加企業等数	—	8 団体

■施策3 女性にやさしい社会環境の創造

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○不妊検査支援事業 (研究会事業)			
子どもを希望しているものの子どもの恵まれない夫婦に対し、その初期段階の検査となる不妊検査に対し、無料チケットを配布し、夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	助成件数	—	10 件
○特定不妊治療費助成事業 (H27 継続事業)			
子どもを希望しているものの子どもの恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療に係る費用の一部を助成(5 万円を上限/初年度年 3 回、2 年目以降年 2 回/通算 5 年で上限通算 10 回) することにより、特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	助成件数	—	10 件
○企業託児所設置推進事業 (研究会事業)			
子どもを育てる女性が安心して働けるよう、また、さらに子どもを産みたいと思えるように、企業託児所を設置する企業に対し、助成金若しくは村税の減免特例制度を創設し支援を行い、女性にやさしい環境的整備を推進します。	設置企業数	—	2 企業

■施策4 子どもの夢・希望生活環境の創造

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○普代村育児祝金事業 (H27 継続事業)			
普代村への住民登録が 1 年を経	助成件数	14 件	30 件

<p>過し出産した方に対し、10万円を支給し、普代村民の誕生を祝福するとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ります。</p>			
<p>○乳幼児・妊産婦、ひとり親、寡婦等医療費助成事業 (H27 継続事業)</p>			
<p>乳幼児・妊産婦、ひとり親、寡婦等を対象とした、医療費の給付を行い、乳幼児・妊産婦等の心身の健康を保持するとともに、子育て世帯の生活安定を図ります。</p>	助成件数	191 件	191 件
<p>○はまゆり子ども園保育料の無料化 (H27 継続事業)</p>			
<p>はまゆり子ども園に入所する園児の保育料の無料化を行い、子育て世帯の生活安定を図ります。</p>	支援対象園児数	80 人	80 人
<p>○はまゆり子ども園給食費支援事業 (地方創生先行型事業)</p>			
<p>子育て世代への経済的安定に資するため、はまゆり子ども園給食費負担額を地域商品券で対象者へ還元し、永続的に安心して子育てが可能な環境づくりの創出により出生数の増加を図ります。また、併せて地域内消費の向上により地域経済の循環も促進します。</p>	支援対象園児数	80 人	80 人
<p>○児童・生徒医療費助成事業 (H27 継続事業)</p>			
<p>高校生以下を対象とした、医療費の給付を行い、児童・生徒の心身の健康を保持するとともに、子育て世帯の生活安定を図ります。</p>	助成件数	169 件	169 件
<p>○スペシャリスト人材育成事業 (研究会事業)</p>			
<p>幼・小・中・高校生を対象とした、スポーツ教室や学習塾等を開設し、小規模校においても学習機会やスポーツ活動の選択肢の可能性を拡大する機会の創出を図り、県内トップクラスの人材育成を推進します。</p>	開設回数	—	30 回
<p>○子育て応援村！高校生通学費等助成事業 (PT 提案事業、研究会事業)</p>			
<p>はまゆり子ども園の延長保育の</p>	助成件数	—	30 件

充実と、高校生への通学費及び下宿費の助成を行い、幼児教育の充実と子育て世帯の生活安定を図ります。			
○インフルエンザ予防接種費用無料化事業 (H27 継続事業)			
普代村の村民を対象に、医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合の費用を助成し、村民の健康増進と生活安定を図ります。	助成件数	—	〇〇件
○村営バスの無料化 (研究会事業)			
生活路線バスとして運行する村営バスの利用料について、全区間の無料化を行い、利便性の向上と子育て世帯の生活安定を図ります。	利用者数	—	5,000人
○普代村新奨学金制度事業 (研究会事業)			
大学、短大、専門学校に進学を希望する村民に対し、新たな奨学金制度を創設し、子育て世帯の生活安定を図ります。なお、卒業後、村内で就職した場合、また、村内に住所を有し通勤圏で就職した場合においては義務履行制度を設けることで更なる子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	—	5件

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

(1) 基本目標

3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう（高齢者保健福祉、障がい者福祉）

村民が心身ともに健やかな暮らしを送れるよう、健康づくりや介護予防の充実など、保健、医療、福祉が連携し、一体となった取り組みを進めます。また、子どもを安心して産み育てることができ、高齢者や障がい者も安心して暮らすことのできる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。

4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう（消防防災、防犯対策、交通安全対策、情報・通信）

本村の素晴らしい自然環境の保全に努めるとともに、地球全体の環境問題対策の視点から、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや廃棄物対策など、地域からの取り組みとして環境活動を積極的に推進します。

また、定住促進を図るため、村営住宅の整備や計画的な土地利用の推進、公園・緑地対策、簡易水道の整備、汚水処理の普及などに務めます。さらに、住民生活の利便性の向上や安心・安全のため、より充実した道路網と公共交通網の整備、防犯・防災対策の推進、情報通信技術（ICT）の効果的な活用などを図ります。

5 明日を拓く仕組みをみんなでつくろう（村政参加）

地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進や男女協同参画の推進に取り組みます。行財政においても、組織機構や事務事業の見直し、職員の意識改革及び能力向上、民間活力の導入などを推進するとともに、安定した自主財源の確保や経常経費の削減、財源の重点的な配分、受益者負担の適正化、広域行政の推進などに取り組みます。

数値目標	基準値	目標値（H31）
新規地域活動拠点の形成数	—	4箇所
地域間連携事業の市町村数	H26：3市町村	H31：18市町村

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

3－(2)、(3) 高齢者や障がい者の暮らしを支える（高齢者保健福祉、障がい者福祉）

本村では、高齢者数が増加し、65歳以上の人口は平成27年〇月〇日現在〇〇〇人となり、総人口の〇〇%を占め、今後も高齢者の増加が見込まれているため、高齢者の暮らしを支える体制強化が求められています。

そのため、社会の発展に永年寄与してきた高齢者が、住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるように、地域の支え合いや見守り支援を得ながら、保健福祉サービスや介護予防施策の充実を図るとともに、生きがいづくりや社会参加への支援などを推進し、高齢者福祉の積極的な展開に務めます。また、介護が必要になっても安心して住み慣れた地域、家庭で暮らせるように、介護サービスの基盤整備やサービスの質の確保等を図ります。

4－（４）安全・安心の村づくりを推進する（消防防災、防犯対策、交通安全対策）

社会構造の変化や都市化の進展により、地域における犯罪被害などの増加が懸念されています。また、地震や台風、集中豪雨など大規模災害が全国的に頻発しており、本村においても、地形的な条件から、津波や土砂災害などの災害対策の充実が求められています。

そのため、消防防災については、関係機関と連携を図りながら災害時に備えた避難・救助などの体制整備や自主防災組織の育成、自然災害災害対策事業の推進など防災体制の整備を図るとともに、防災・防火意識の啓発に努めます。防災対策については、これまで以上に防犯意識及び地域連帯意識の高揚を図り、自主防災組織の育成や情報の提供など、行政と関係機関、地域が一体となった活発な防犯活動を展開します。また、振り込め詐欺や悪質商法などの犯罪防止のため、意識の啓発や消費者活動の促進、相談体制の整備、消費者権利の保護などを進めます。交通安全については、国道・県道・村道における安全施設などの整備や交通安全の普及に努めます。

4－（５）情報・通信施策の充実を図る（情報・通信）

情報通信技術（ICT）の進展により、村内の情報通信基盤を住民生活に効果的に活用していくことが求められています。

そのため、情報通信基盤によるネットワークを活用し、あらゆる分野での高度利用を検討するとともに、積極的な情報発信を行います。また、村民が日常生活やビジネスにおいて、必要な情報を迅速かつ有効に活用できるように、住民向けの情報研修の充実を図り、情報の受発信・交流が活発な村づくりに務めます。

5－（１）村民と行政の協働の村づくりを推進する（村政参加）

これからの村づくりにおいて、村民と行政との協働による村づくりがますます重要となっています。

そのため、村民一人ひとりが主体となり、「自分のまちは自分たちでつくる」という意識のもと、お互いができることを行い、できないことを補い合う「補完性の原則」を尊重し、村民との協働による村づくりを進めます。

また、地区ごとに展開されている住民活動や、環境、福祉、防災など様々なテーマごとの住民活動の活性化を図ります。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策１ 地域への移住者受入体制の推進

具体的な施策	重要業績指標（KPI）	H26 基準数値	H31 目標数値
○空き家バンク等推進事業 （研究会事業）			
村内の空き家の現状把握と公共施設等の利活用の可能性調査を行い、地域と連携した空き家バンク登録の推進を行い、地域としての受入体制の構築を図ります。	空き家バンク等登録数	—	10件
○空き家バンク登録建物リフォーム助成事業 （研究会事業）			
村内の空き家バンクとして登録した未利用建物のリフォーム経費	空き家バンク移住者数	—	10人

に対し助成を行い空き家バンク登録及び移住者の受入体制の推進を図ります。			
○地域おこし協力隊受入事業 (H27 継続事業)			
地域おこし協力隊員の受入を積極的に推進し、外部目線を活かした地域の移住者受入体制の促進を図ります。	新規地域おこし協力隊員受入数	1人	5人

■施策2 地域と地域をつなぐ人材育成

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○地域間交流活性化推進事業 (研究会事業)			
地域づくり、地域防災、その地域が抱える課題など様々な分野をテーマとした地域間同士の意見交換会や交流会を開催し、地域間同士の連携強化、世代を超えた交流促進と将来に向けた課題解決を図ります。	意見交換会、イベント等開催数	—	5回
○ふるさと元気！応援事業補助金事業 (H27 継続事業)			
村民の元気づけ及び郷土愛醸成を目的として、村内の各地域又は各種団体等が自主的且つ主体的に行う公益的な事業の活動支援を行い、地域の人材育成を図ります。	支援件数	1件	6件
○普代川を守る会実行委員会補助金事業 (H27 継続事業)			
環境保全を目的として、河川でつながる普代村と田野畑村の住民有志組織への活動支援を行い、地域間及び世代間連携の促進を図ります。	イベント等開催数	—	2回

■施策3 総合的な活動施設等の整備促進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○総合運動公園整備事業 (研究会事業)			
既存施設の利活用促進及び今後の交流活動拠点に転換するため、公園、遊歩道、テニスコート、スケボーバンク、ジムなどを整備し	整備箇所数	—	1箇所

薄れてきた世代間、地域間の交流促進を図ります。			
○医療福祉従事者支援事業 (研究会事業)			
医療福祉従事者雇用奨励金制度を創設し、福祉事業所の運営支援を推進します。	福祉従事者数	—	5人
○地域包括ケアセンター及び高齢者活動サロン整備事業 (研究会事業)			
地域包括ケアシステム構築に向けた対応施設の整備を行い、高齢者福祉の増進を図ります。また、高齢者活動サロンの整備も併せて行い、元気な高齢者の増加を促進します。	整備箇所数	—	2箇所
○シルバー人材センター運営費補助金事業 (H27 継続事業)			
元気な高齢者の生きがい活動に資するため、シルバー人材センターの運営費を支援し、高齢者の活躍の場の機会創出を図ります。	会員登録者数	〇〇人	〇〇人

■施策4 ネットワーク環境の整備と利用促進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○ネットワーク環境整備事業 (研究会事業)			
普代村地域情報通信基盤（無線システム）の再整備並びに本基盤を活用したWiFi環境施設整備を行います。また、通信事業者への要請活動を積極的に行い光回線エリアの拡充を行い、インターネット利用者の拡大による多種分野での利便性の向上を図ります。	インターネット利用世帯数	300世帯	600世帯
○ICT教室開催事業 (研究会事業)			
全村民を対象としたICT教室を定期的で開催し、インターネットや住民情報端末等の利活用の促進を図ります。	開催数	—	6回

■施策5 広域等連携の強化促進

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
○広域の道の駅整備事業			

(久慈広域行政研究会事業)			
<p>青森県八戸市から宮城県仙台市を結ぶ三陸沿岸道路への「広域の道の駅」整備の可能性について、久慈広域4市町村で連携した検討・研究を行い、整備に向けた広域連携強化を図ります。</p>	整備箇所数	—	1箇所
<p>○復興期成同盟会三陸沿岸13市町村連携事業 (復興期成同盟会事業)</p>			
<p>東日本大震災で被災した三陸沿岸13市町村で構成する復興期成同盟会の連携を促進し、三陸沿岸道路、三陸鉄道、岩手県宮古港と北海道室蘭港を結ぶ結カーフェリーなどの交通ネットワークを最大限生かし、産業・観光・地域の伝統文化などあらゆる資源を活用した事業展開により三陸沿岸連携強化を図ります。</p>	連携事業数	—	3回